

令和5年度 物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金実施状況

No	補助・単独	交付対象事業の名称	(国庫補助事業の場合) 所管	計画内容(国へ提出した実施計画) 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績											
					総事業費	うち、交付金充当				国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果	具体的な理由	
						低所得世帯支援枠	推奨事業メニュー	給付金・定額減税一体支援枠	翌年度繰越							
					1,015,921,577	1,001,433,000	564,046,000	116,002,000	234,216,000	87,169,000	-	14,488,577				
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金【物価高騰対策給付金】		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8,400世帯×70千円 事務費 7,555千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(8,400世帯)	564,046,919	564,046,000	564,046,000	-	-	-	-	919	R6.1.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	令和6年3月29日までに8,009世帯(支給率約97%)へ支給し家計への支援を行った。
2	単	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,100世帯×100千円 事務費 3,267千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(2,100世帯)	213,267,000	213,266,000	-	-	192,771,000	20,495,000	-	1,000	R6.2.1	R7.3.31	-	
3	単	物価高騰対応重点支援給付金(低所得者の子育て世帯加算分)【物価高騰対策給付金】		①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯と同一世帯の18歳以下の児童 1,300人×50千円 事務費 1,120千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯と同一世帯の18歳以下の児童(1,300人)	66,120,000	66,119,000	-	-	41,445,000	24,674,000	-	1,000	R6.2.1	R7.3.31	-	
7	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金【家計急変等世帯分】【物価高騰対策給付金】		①令和5年度市町村民税課税世帯の中で、予期せず家計が急変し、直近の収入減少により市町村民税非課税世帯とみなされる世帯等の生活・暮らしを支援するため、1世帯当たり7万円を給付します。 ②給付金支給に係る経費 ③対象世帯数:60世帯 単価70千円 計4,200千円 ④電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金【家計急変等世帯分】支給世帯及び予期せず令和5年11月若しくは12月に家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯等	4,340,000	4,340,000	-	4,340,000	-	-	-	-	R6.2.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	令和6年3月29日までに家計急変世帯や措置児童等62世帯へ支給し家計への支援を行った。
10	単	学校給食費無償化事業		①物価高騰による保護者負担の軽減を図るため、学校給食費について、令和6年1～3月の3か月分を無償化します。 ②物価高騰による給食費無償化に係る経費 ③児童数3,777人×令和6年1～3月分給食費÷計55,476千円 ④小学校14校に通学する児童の保護者	55,584,465	55,584,000	-	55,584,000	-	-	-	465	R6.1.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	令和6年1～3月の3か月分の学校給食費を無償化することにより、物価高騰による保護者負担の軽減を図ることができた。
11	単	保育施設等副食費無償化事業		①物価高騰による保護者負担の軽減を図るため、市内の教育・保育施設の副食費について、令和6年1～3月の3か月間無償化します。 ②市内の教育・保育施設の児童の副食費 ③必要経費 公立 @4,500円×94人×3か月=1,269,000円 私立 @4,700円×958人×3か月=13,507,800円 市外委託 @4,700円×6人×3か月=84,600円 合計 14,862千円 ④公立保育所4園、民間保育園7園、認定こども園5園、私立幼稚園2園、市外委託2園に通園する児童の保護者	12,920,750	12,920,000	-	12,920,000	-	-	-	750	R6.1.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	令和6年1～3月の3か月分の市内の教育・保育施設の副食費を無償化することにより、物価高騰による保護者負担の軽減を図ることができた。
12	単	子ども食堂運営補助事業		①物価高騰の影響を受けている子ども食堂の運営負担の軽減に係る補助金を支給します。 ②補助金交付に係る経費 ③3団体×100千円 計300千円 ④三重子ども食堂ネットワークに加入し、継続的に活動している団体	241,000	241,000	-	241,000	-	-	-	-	R5.12.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている子ども食堂に補助金を支給することで、運営負担の軽減を図ることができた。
13	単	畜産業飼料価格高騰対策支援事業		①伊賀牛ブランドの維持・振興のため、高騰する飼料代の負担軽減を図ります。 ②補助金交付に係る経費 ③配合飼料 4,700円/t×180t 単味飼料 4,700円/t×23t 粗飼料 7,000円/t×150t 計2,000千円 ※補助単価は三重県飼料高騰緊急対策事業において、飼料価格の高騰分や国補填制度による補填分等を勘案して定められる額 ④市内に住所又は事業所を有する伊賀牛生産農家(5事業者)	2,000,000	2,000,000	-	0	-	2,000,000	-	-	R6.1.1	R7.3.31	-	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	(国庫補助事業の場合) 所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費	うち、交付金充当				国庫補助額	その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果	具体的な理由	
						低所得世帯支援枠	推奨事業メニュー	給付金・定額減税 一体支援枠	翌年度繰越							
14	単	エネルギー価格等高騰対応 省エネ推進・生産性向上・業態転換支援補助金		①エネルギー価格高騰の影響を緩和するとともに、生産性向上や業務転換を行うなど、意欲的に経営力向上等を目指す取組を支援することを目的として、事業者への支援金交付事業を行うための補助金を交付します。 ②事業所への支援金交付事業を名張商工会議所が実施するに当たり補助金を交付するために必要な経費 ③【支援内容】 補助額：下限10万円～上限50万円(千円未満切捨)、補助率：2/3 (積算：商工会議所への補助金内訳 <事業費分>平均補助額(見込)329千円×補助事業者数(見込)113事業者 37,177千円) <事務費分 人件費(当事業に携わる臨時職員等)、消耗品、郵送料等 2,823千円> ④名張市内に事業所を有する中小法人・個人事業者	40,000,000	40,000,000	-	0	-	40,000,000	-	-	R6.1.1	R7.3.31	-	
15	単	病院事業会計繰出金 (②病院給食委託事業者支援分)		①物価高騰の影響による事業者負担の軽減を図るため、食材料費の増額分に対して支援を行います。 ②病院給食委託事業者への支援に係る病院事業会計への繰出金 ③給食業務委託費の単価差額(平均17.4円)×実績見込食数(109,680食)≒1,900千円 ④名張市病院事業	1,622,000	1,622,000	-	1,622,000	-	-	-	R5.6.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	食材料費の増額分に対して支援を行うことで、物価高騰の影響による事業者負担の軽減を図ることができた。	
16	単	病院事業会計繰出金		①原油価格高騰によるエネルギー、ガス料金の急激な上昇に対し、補助を行い病院事業の維持に向けた経営支援を図ります。 ②エネルギー、ガス高騰分支援に係る病院事業会計への繰出金 ③電気：単価差額7.23円(令和5年度見込：令和3年度実績)×令和5年度見込使用量(2,000,531kwh) 14,444千円 ガス：単価差額21.65円(令和5年度見込：令和3年度実績)×令和5年度見込使用量277,338㎡ 6,004千円 計20,448千円 ※上記金額のうち、10,177千円を病院事業会計に繰り出します。 ④名張市病院事業	13,445,000	13,445,000	-	13,445,000	-	-	-	R5.4.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	現下の物価高により厳しい状況にある地域医療の中核を担う市立病院について、公的価格により価格に転嫁できないことから経済対策を踏まえ本交付金により支援を行い、市民の医療環境の維持を図ることができた。	
17	単	水道事業会計繰出金		①原油価格高騰による水道施設動力費の急激な上昇に対する補助を行うことで、利用者への価格転嫁を抑制し、水道事業の維持に向けた経営支援を図ります。 ②水道施設動力費(原油価格高騰分)支援に係る水道事業会計への繰出金 ③(原油価格高騰分) 燃料費調整単価差額(令和5年度見込：令和3年度実績)2.4089円×令和5年度見込使用量7,912,000kwh 19,059千円 ※上記金額のうち、9,485千円を水道事業会計に繰り出します。 ④桜ヶ丘取水所ほか59施設	16,939,518	12,272,000	-	12,272,000	-	-	4,667,518	R5.4.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	水道事業者においては、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、電力価格高騰により事業経費が増大しているため、その支援を行うことができた。	
18	単	下水道事業会計繰出金		①原油価格高騰による下水道施設動力費の急激な上昇に対する補助を行うことで、利用者への価格転嫁を抑制し、下水道事業の維持に向けた経営支援を図ります。 ②下水道施設動力費(原油価格高騰分)支援に係る下水道事業会計への繰出金 ③(原油価格高騰分) 燃料費調整単価差額(令和5年度見込：令和3年度実績)2.4385円×令和5年度見込使用量6,233,000kwh 15,199千円 ※上記金額のうち、7,564千円を下水道事業会計に繰り出します。 ④名張市中央浄化センターほか243施設	13,356,925	9,787,000	-	9,787,000	-	-	3,569,925	R5.4.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	下水道事業者においては、下水道処理場での水処理の過程やポンプ施設等において多くの電力を消費し、電力価格高騰により事業経費が増大しているため、その支援を行うことができた。	
19	単	公共施設の光熱費高騰分への充当		①地方公共団体が運営する直接住民の用に供する施設(小中学校やこども支援センター等)のエネルギー価格高騰分に対し、当該交付金を一部充当します。 ②光熱費高騰分 ③<積算>単価差(令和5年度見込-令和3年度実績)×令和5年度見込使用料金=30,691千円 <内訳>小中学校、図書館 … 24,552,316円 保健センター、子どもセンター、こども支援センターかがやき等 … 6,139,000円 ※上記金額に対し当交付金を12,038千円充当し、残額は一般財源で賄います。 ④小中学校、こども支援センター等公共施設	12,038,000	5,791,000	-	5,791,000	-	-	6,247,000	R5.4.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	市民サービス低下させることなく、対象施設の運営を継続することができた。	